

専門試験- 上級- 行政事務 (情報)

[ No.1 ] 国家賠償法における損害賠償責任に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。  
ただし、争いがある場合は判例による。

1. 国等の公権力の行使に当たる公務員の不法行為による被害者は、その損害賠償責任を、国等のみならず、当該公務員個人にも問うことができる。
2. 国等が公権力の行使に当たる公務員の不法行為に基づく損害賠償責任を負った場合、当該公務員に故意があったときでも、国等は当該公務員に対して求償することはできない。
3. 国等の公権力の行使に当たる公務員の不法行為に基づく損害賠償責任について、当該公務員の選任・監督に当たる者とその俸給、給与等の費用を負担する者とは異なる場合、費用負担者は損害賠償責任を負うことはない。
4. 公の営造物の設置管理の瑕疵に基づく国等の損害賠償責任が成立するためには、当該営造物の設置管理を行う者の過失の存在が要件とされている。
5. 国等が公の営造物の設置管理の瑕疵に基づく損害賠償責任を負った場合、損害の原因について他に責任を負うべき者があるときは、国等はその者に対して求償することができる。

[ No.2 ] 消費者の需要関数に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 需要の所得弾力性が正である財のうち、需要の所得弾力性が1より大きい財は必需品、需要の所得弾力性が1より小さい財は奢侈品と呼ばれる。
2. 需要の所得弾力性が1より大きい財は、所得が増加するとその財に対する支出額が所得に占める割合は低下する。
3. ある財の価格変化が別の財の需要量に与える効果は交差効果と呼ばれる。財Aの需要の財Bの価格に対する交差効果が正のとき、財Aは財Bの粗補完財である。
4. 2財モデルで価格変化の効果を代替効果と所得効果とに分解すると、限界代替率が逡減していれば、一方の財の価格が下落したとき、代替効果によって他方の財の需要量が増加する。
5. 2財モデルで価格変化の効果を代替効果と所得効果とに分解すると、ある財の価格が下落したとき、その財が上級財であれば、所得効果によってその財の需要量は増加する。

[ No.3 ] ネットワーク 192.168.50.80/28 に属するホストに割り当てることができる  
IPアドレスの組み合わせとして妥当なのはどれか。

1. 192.168.28.82, 192.168.28.87
2. 192.168.50.75, 192.168.50.85
3. 192.168.50.80, 192.168.50.85
4. 192.168.50.85, 192.168.50.90
5. 192.168.50.90, 192.168.50.95